

令和元年度		実質赤字比率 (%)	—	実質公債費比率			
健全化判断比率の状況		連結実質赤字比率 (%)	—	区 分		決算額 (単位:千円, %)	左の内訳
		実質公債費比率 (%)	9.1				
		将来負担比率 (%)	94.0				
実質赤字比率							
区 分		決算額 (単位:千円, %)					
一般会計等歳入総額 (A)		69,632,963		分子	公債費充当一般財源等(繰上償還額及び満期一括地方債の元金に係る分を除く) (1)	5,326,276	(3)の内訳 決算額 (千円)
一般会計等歳出総額 (B)		68,380,703			満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等 (2)	0	水道事業 4,485
翌年度に繰り越すべき財源 (C)		76,290			公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金 (3)	1,166,880	下水道事業 1,160,598
標準財政規模 (D)		31,556,600			一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金 (4)	304,011	駐車場事業 244
実質赤字比率 (A) - (B) - (C) / (D)		—			債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの (5)	2,355	
					一時借入金(の)の利子 (6)	295	米子インター周辺 工業用地整備事業 1,553
					災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金含む) (7)	3,206,585	
					事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金を含む) (8)	1,523,143	(5)の内訳 決算額 (千円)
					密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る) (9)	3,214	社会福祉法人の施設建設費 2,355
					小計((1)~(6)) - ((7)~(9)) (A)	2,066,875	
				分母	標準財政規模 (10)	31,556,600	3 平均年
					(7)~(9)の額 (11)	4,732,942	29年度 10.38465
					小計(10) - (11) (B)	26,823,658	30年度 9.30160
					実質公債費比率(単年度) (A) / (B) × 100	7.7	元年度 7.70542
					実質公債費比率	9.1	
連結実質赤字比率				将来負担比率			
区 分		決算額 (単位:千円, %)		区 分			
実質収支	一般会計等	一般会計 (1)	1,158,909			決算額 (単位:千円, %)	
		土地取得事業特別会計 (2)	0			左の内訳	
		市営墓地事業特別会計 (3)	17,061				
資金余不足額・非適用	適用	水道事業会計 (5)	4,210,110	将来負担額	元年度末一般会計等の地方債現在高 (1)	64,286,479	(3)の内訳 決算額 (千円)
		工業用水道事業会計 (6)	120,903		債務負担行為に基づく支出予定額 (2)	2,323	水道事業 75,230
		下水道事業会計 (7)	1,249,307		一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額 (3)	22,880,094	
		米子インター周辺工業用地整備事業特別会計 (8)	0		組合等の地方債の元金償還に対する本市の負担見込額 (4)	1,681,618	下水道事業 22,384,379
					退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額 (5)	5,534,508	
					設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額 (6)	0	米子インター周辺 工業用地整備事業 389,308
					連結実質赤字額 (7)	0	
					組合等の連結実質赤字相当額のうち本市の一般会計等の負担見込額 (8)	0	
実質収支	特別会計	国民健康保険事業特別会計 (10)	46,273		元年度末充当可能基金現在高 (9)	6,219,871	駐車場事業 31,177
		介護保険事業特別会計(保険事業勘定) (11)	1,211,774		充当可能な特定の歳入見込額 (10)	2,140,389	
		後期高齢者医療特別会計 (12)	5,586		地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 (11)	60,784,312	
		駐車場事業特別会計 (13)	△ 541,090		小計(将来負担額 - ((9)~(11))) (A)	25,240,450	
連結実質赤字額 (1)~(13)の合計額※絶対値		(A)	7,478,833		標準財政規模 (12)	31,556,600	(6)の内訳 決算額 (千円)
標準財政規模 (B)		(B)	31,556,600		災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金含む) (13)	3,206,585	
連結実質赤字比率 (A) / (B) × 100		—			事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金を含む) (14)	1,523,143	
					密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る) (15)	3,214	
					小計(標準財政規模(12) - 算入公債費等(13)~(15)) (B)	26,823,658	
					将来負担比率 (A) / (B) × 100	94.0	

(注) 1. 連結実質赤字額は、絶対値であり、赤字の場合は正数値となる。